

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 16 年 10 月 27 日

会社名 株式会社システムソフト
 コード番号 7527

登録銘柄
 本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.systemsoft.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役 執行役員社長
 氏名 福井 武義

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 管理部長
 氏名 緒方 友一

TEL (092) 714-6236

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 27 日

中間配当制度の有無 有

親会社名 カテナ株式会社 (コード番号: 9815)

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

親会社における当社の株式保有比率 85.3%

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	525	(15.6)	51	(-)	103	(-)
15 年 9 月中間期	622	(37.2)	58	(-)	111	(-)
16 年 3 月期	1,703		142		36	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	306	(-)	20	01		
15 年 9 月中間期	126	(-)	8	24		
16 年 3 月期	20		1	33		

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 15,301,013 株 15 年 9 月中間期 15,306,779 株 16 年 3 月期 15,304,957 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0	00		
15 年 9 月中間期	0	00		
16 年 3 月期			0	00

(3) 財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	4,692	1,327	28.3	86 75
15 年 9 月中間期	4,936	1,485	30.1	97 04
16 年 3 月期	5,148	1,636	31.8	106 92

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 15,324,400 株 15 年 9 月中間期 15,324,400 株 16 年 3 月期 15,324,400 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 24,826 株 15 年 9 月中間期 18,626 株 16 年 3 月期 22,626 株

(4) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	59	4	62	374
15 年 9 月中間期	115	5	25	392
16 年 3 月期	79	10	75	374

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
通期	1,676	70	304	0 00	0 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 19 円 87 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 6 ~ 7 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

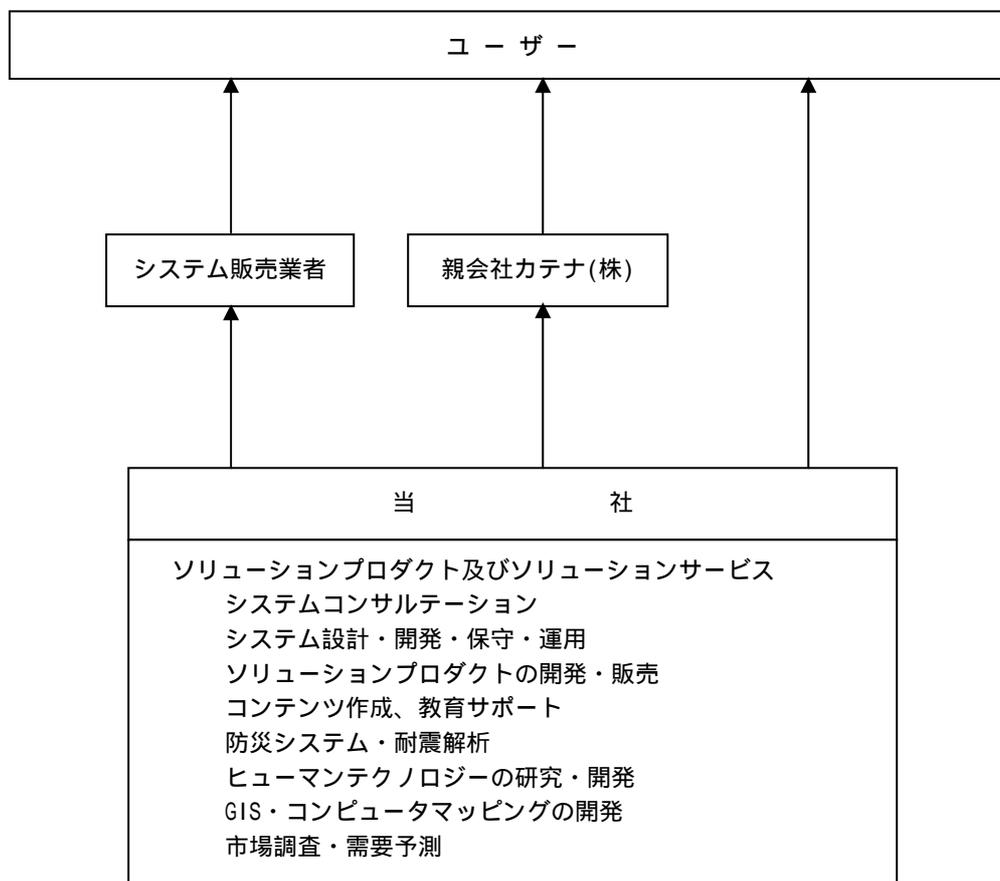
当社の企業集団は、親会社(カテナ株式会社)及び当社で構成され、当社はソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供を主な事業内容としております。

なお、アプリケーションソフトの販売につきましては前期で終了しております。

(1) 各社の事業内容

カテナ株式会社	ソフトウェア開発・販売 ソリューションサービス コンピュータ機器・周辺機器・ソフトウェアの販売
当 社	ソリューションプロダクト及びソリューションサービス システムコンサルティング システム設計・開発・保守・運用 ソリューションプロダクトの開発・販売 コンテンツ作成、教育サポート 防災システム・耐震解析 ヒューマンテクノロジーの研究・開発 GIS・コンピュータマッピングの開発 市場調査・需要予測

(2) 事業の系統図



2．経営方針並びに経営成績及び財政状態

1．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、特色あるIT技術により、常に社会に貢献できる企業であることを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益配分につきましては、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化並びに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に考慮した上で実施していく方針であります。

なお、内部留保金につきましては、当社の今後の成長に不可欠な研究開発や投資に、有効活用していく所存であります。

(3) 目標とする経営指標

・事業別の1人当たり利益

常にその事業の効率性・生産性をはかる尺度としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、Web技術、XML技術、GIS技術、防災関連技術、市場予測などのシンクタンクの機能等、特色ある技術を中核においたソリューション・サービス提供企業として常に新しい技術・分野に積極的に取り組むことにより、事業拡大をすすめてまいりました。今後も「特色あるソリューション・サービス事業」を重点として、更なる成長を目指してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社が目指す「特色あるソリューション・サービス事業」の更なる成長のためには、社員のそれぞれが持つ開発技術・システム構築力の向上が不可欠であります。また、その技術・ノウハウを活かしたシステムを広く使っていただくためには、システムの機能・品質と同時に、コスト・開発期間についても、お客様のニーズに的確にお応えできる体制作りが必要であります。そのために当社は、より高い技術力・ビジネスマインドを有する優秀な人材の育成を目指して、当社の属するカテナグループあげての経営幹部研修への参加をはじめ、社員のスキルアップを図るための資格取得支援制度の導入や、技術・コンサルティング力などを評価して社員のやりがいを引き出す新人事制度の導入など、様々な面での仕組み作りを行っております。今後も当社の発展の原動力は人材にあることを基本として、「優れた人材が育つ」ことにより事業拡大をすすめる企業へと更なる改革を行ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーにとっての企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることが極めて重要であると認識しており、そのため、平成 13 年 11 月より、迅速な意思決定と業務執行に対する監督機能強化を目的として執行役員制度を導入するなど、従来からコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

今後も、経営の透明性及び健全性の確保を図るとともに、経営の監督機能を強化するため、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を目指してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりません。

社外監査役は、監査役 4 名のうち 2 名であります。

社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフはおりませんが、管理部において適宜対応しております。

業務執行・経営監視の仕組み

平成 13 年 11 月より執行役員制度を導入しており、取締役会が選任した執行役員が業務執行を行い、取締役会をはじめとする各種会議等を通して、取締役及び監査役が業務執行の監督を行っております。

内部統制システムの整備の状況

各種規程の整備等のほか、定期的な監査を実施しております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況(会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況)

顧問契約をしている法律事務所より必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。また、会計監査人である監査法人トーマツより、通常の会計監査を通じて課題等へのアドバイスを受けております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役はおりません。

社外監査役は、当社の親会社の執行役員 1 名、常勤監査役 1 名が就任しております。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
全ての取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、経営の基本方針、
法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行の監督を行
っております。

定期的で開催する次の2つの会議、即ち、

() 社長、取締役及び執行役員が出席する「事業部長会議」(月1回開催)

() 社長、取締役及び執行役員が出席する「業績検討会議」(月1回開催)

の以上2つの重要な会議に取締役及び監査役が出席し、経営の基本方針の徹底、業務
執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェック、業務執行状況の報告
及びそのチェック等を実施しております。

(7) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

親会社であるカテナ株式会社並びにカテナ株式会社のグループ会社とは、ソリューショ
ン・サービス関連の総合力を活用して受託活動を行う等の協業化を強力に推進してまいり
ます。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1) 当中間会計期間の概況

当中間期のわが国の経済は、アメリカ・中国経済の先行き不透明感が残るものの、輸出
の増加、製造業を中心とした設備投資の拡大、企業収益および雇用情勢の改善など、景気
の回復基調が続いております。

当社の属するITサービス産業においては、企業の情報化投資は堅調に推移いたしまし
たが、金融機関の合併・統廃合の影響による開発案件の減少や開発コストの引下げ要請が
強まるなど、市場環境の好転は見られず、競争の激化、収益の低下が起きております。

このような環境下、当社は引き続き開発効率の改善をすすめるとともに特色ある技術・
ノウハウ等を活かし、専門性を更に深める事業に集中し、企業競争力の強化を図ってまい
りました。

- 各事業部の概況 -

[エンジニアリング事業部]

エンジニアリング事業部は、本社所在地である福岡地区において、地方銀行を中心とし
た金融機関向けシステム開発や携帯電話による情報配信を主な事業としております。

当中間期は、新たな収益基盤作りとして、外部向け情報ポータルとよばれる情報公開シ
ステムの受託に重点的に取り組んでまいりました。その結果、総合大学の情報公開シス
テムを受注し、下期完成に向けて開発に着手いたしました。また、これに続いて、大学の付
属病院からも同様のシステムを受注するなど、今後の拡大につながる成果が出ております。

一方で、システムの品質問題に係る追加コストの発生は落ち着きをみせ、前期に比して収益は改善しつつあります。

また、従来からの事業は比較的堅調に推移し、売上は 100 百万円と計画を 2 百万円下回りましたが、売上総利益は 6 百万円とほぼ計画どおりに推移いたしました。

[システム事業部]

システム事業部は、東京地区において生損保、通信関連企業を中心としたお客様に対するシステム開発を主な事業としております。

当中間期は、売上面に関しては、生損保のお客様の合併・統廃合の影響に加え、新規案件の獲得に遅れが出ており、売上は 325 百万円と計画を 30 百万円下回りました。収益面に関しては、売上計画の遅れを開発人員の稼働率の向上によりカバーできたため、売上総利益は 97 百万円と計画を 2 百万円上回りました。

[社会公共事業部]

社会公共事業部は、東京ガスグループや官公庁・公共事業関連を中心としたお客様に対して、G-X M L 技術、G I S 技術、市場予測などシンクタンクの機能を活かしたシステム開発を行う事業に加え、「地図データ入力技術者養成講座」の運営事業を行っております。

当中間期のシステム開発事業の売上面は、官公庁関連の予算縮小の影響を受け、予定していた新規事業の中止、継続事業の縮小などが発生いたしました。重要顧客である東京ガスグループをはじめ民間企業からの受注が順調に推移した結果、売上は 53 百万円とほぼ計画どおりに推移いたしました。また、収益面では、継続案件の開発が多かったことによる効率向上の結果、売上総利益は 8 百万円と計画を 6 百万円上回りました。

一方、前期よりスタートした「地図データ入力技術者養成講座」の運営事業は、今期は一層の拡大を図る年度であります。当社事業と平行して N P O 法人がすすめている「講座受講者への就業紹介」の立ち上げの遅れが要因となり、受講者獲得が計画から大幅に遅れております。「地図データ入力技術者養成講座」の受講者は、その技術を活かした仕事の紹介を順調に受けられることを期待しており、就業紹介の遅れは母子家庭の就労支援活動全般に大きな影響を与えております。この結果を踏まえ、今後の推進体制の大幅な見直しが課題となっております。

この運営事業の売上は 4 百万円と計画を 40 百万円、売上総利益は 12 百万円の赤字と計画を 20 百万円、それぞれ大幅に下回りました。

[解析事業部]

解析事業部は、防災関連のシステム開発・コンサルティングを主な事業としております。

当中間期は、「災害対応支援システム」を静岡県へ納入した結果、売上は 42 百万円と計画を 18 百万円上回りました。また、従来 of 福岡での開発に加え、東京の開発体制を構築い

たしましたが、それらに伴う原価の増加により、売上総利益は9百万円の赤字と計画より2百万円悪化いたしました。

「災害対応支援システム」は静岡県への導入実績により、他の自治体からの具体的引き合いが増えるなど、導入への手ごたえを感じております。また、民間企業からの引き合いも多数あり、「災害対応支援システム」の機能が企業のリスク管理の観点からも高い評価を得られたと考えております。加えて、内閣府で検討されている「防災会計」(防災対策の実施を客観的に評価)の導入がすすめば、この流れは更に広がるものと期待しております。

- 全社の概況 -

当社は、財務体質の一層の強化と財務諸表の透明性を高めるため、当中間期から「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用することといたしました。

これにより、当社が保有する投資土地につきまして減損処理を行い、1億34百万円の特別損失を計上いたしました。

当中間期におきましては、当社が重点的に取り組んでおります防災関連システムの売上は計画を上回ることができましたが、生損保等のお客様への売上が、合併・統廃合の影響を受け、全体としては計画を下回りました。また、前期よりスタートした「地図データ入力技術者養成講座」事業の売上が計画を大幅に下回りました結果、売上高全体では5億25百万円と当初予想から54百万円減少いたしました。

なお、アプリケーションソフトの販売については前期で終了したため(前中間期95百万円) 当中間期の販売実績はありません。

経常損失は、売上の落ち込みをシステム開発効率の向上によりカバーした結果、103百万円と予想から6百万円減少いたしました。

中間純損失は、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用による減損損失1億34百万円に加え、売掛金の貸倒引当金繰入額64百万円などの特別損失を計上したことにより、306百万円と予想から194百万円の増加となりました。

なお、当社は売上・利益の計上が下期に集中する傾向があるため、中間期では計画当初より、営業利益、経常利益、中間純利益は損失計上を見込んでおります。

2) 通期の見通し

(単位 百万円：未満切捨て)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円)
平成17年3月見込	1,676	70	304	19.87
平成16年3月実績	1,703	36	20	1.33
増減率	1.6%	-	-	-

通期におきましては、中間期に比して売上・収益が増加する傾向にあるものの、市場環境の大幅な好転はすぐには見られないことを予測しております。また、「地図データ入力技術者養成講座」の運営事業を見直す必要があることを踏まえて、平成 16 年 4 月 27 日に公表した平成 17 年 3 月期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）の業績予想を売上高 16 億 76 百万円、経常損失 70 百万円、当期純損失 3 億 4 百万円と修正いたします。

なお、通期の見通しは現段階で入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しております。予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により実際の売上高及び利益は上記に記載した予想数値と異なる場合があります事をご了承ください。

（2）財政状態

キャッシュ・フローの状況

（単位 百万円：未満切捨て）

	当中間期	前中間期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	59	115	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	4	5	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	62	25	37
現金及び現金同等物の増減額	0	146	147
現金及び現金同等物の中間期末残高	374	392	17

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純損失 304 百万円がありましたが、その中には減損損失、営業権の償却などキャッシュ・フローを伴わないものが含まれていることや、売上債権の減少額 279 百万円等により、59 百万円の増加（前中間期比 174 百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、東京センターを移転（前期）したことに伴う差入保証金の返還 13 百万円等により、4 百万円の増加（前中間期比 10 百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額 53 百万円、長期借入金の返済による支出 9 百万円等により、62 百万円の減少（前中間期比 37 百万円減）となりました。

この結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末とほぼ同額の 374 百万円となっております。

3. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 千円：未満切捨て)

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	381,192	399,142	379,057			
2		売掛金	659,312	588,216	938,920			
3		たな卸資産	225,992	145,577	116,725			
4		その他	30,719	29,265	35,314			
		貸倒引当金	64,292					
		流動資産合計	1,232,924	26.3	1,162,201	23.5	1,470,018	28.6
固定資産								
1 有形固定資産								
	1,2	(1) 建物	642,275	666,221	653,273			
	2	(2) 土地	2,465,798	2,465,798	2,465,798			
	1	(3) その他	24,263	32,562	26,050			
		有形固定資産合計	3,132,337	66.7	3,164,582	64.1	3,145,121	61.1
2 無形固定資産								
		(1) 営業権	170,796	284,660	227,728			
		(2) その他	72,489	103,773	71,930			
		無形固定資産合計	243,285	5.2	388,433	7.9	299,659	5.8
3 投資その他の資産								
	2	(1) 投資土地	25,916	160,000	160,000			
	2	(2) その他	57,558	61,455	73,596			
		投資その他の資産合計	83,475	1.8	221,455	4.5	233,596	4.5
		固定資産合計	3,459,098	73.7	3,774,471	76.5	3,678,378	71.4
		資産合計	4,692,022	100.0	4,936,673	100.0	5,148,396	100.0

(単位 千円：未満切捨て)

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		95,063		68,042		166,896	
2	2	2,897,970		2,984,500		2,951,020	
3	2	10,465		25,332		17,769	
4		4,571		1,729		3,166	
5		27,614		28,580		28,500	
6		72,065		85,102		88,970	
流動負債合計		3,107,749	66.2	3,193,287	64.7	3,256,323	63.2
固定負債							
1		173,000		173,000		173,000	
2	2	874		11,339		3,077	
3		65,084		59,618		63,023	
4		18,006		14,170		16,889	
固定負債合計		256,964	5.5	258,127	5.2	255,990	5.0
負債合計		3,364,713	71.7	3,451,415	69.9	3,512,313	68.2
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,338,558	28.5	1,338,558	27.1	1,338,558	26.0
資本剰余金							
資本準備金		275,071		275,071		275,071	
資本剰余金合計		275,071	5.9	275,071	5.6	275,071	5.3
利益剰余金							
当期末処分利益又は 中間未処理損失()		285,851		126,056		20,377	
利益剰余金合計		285,851	6.1	126,056	2.6	20,377	0.4
その他有価証券評価差額金		6,477	0.1	3,688	0.1	8,646	0.2
自己株式		6,946	0.1	6,002	0.1	6,571	0.1
資本合計		1,327,309	28.3	1,485,258	30.1	1,636,082	31.8
負債・資本合計		4,692,022	100.0	4,936,673	100.0	5,148,396	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 千円：未満切捨て)

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
売上高		525,532	100.0	622,782	100.0	1,703,638	100.0
売上原価		437,246	83.2	530,206	85.1	1,266,459	74.3
売上総利益		88,285	16.8	92,575	14.9	437,178	25.7
販売費及び一般管理費		140,078	26.7	150,664	24.2	294,443	17.3
営業利益又は 営業損失()		51,793	9.9	58,089	9.3	142,735	8.4
営業外収益	2	13,546	2.6	13,985	2.2	27,346	1.6
営業外費用	3	65,460	12.4	67,274	10.8	133,116	7.8
経常利益又は 経常損失()		103,707	19.7	111,378	17.9	36,965	2.2
特別損失	4,5	200,860	38.3	12,948	2.1	13,420	0.8
税引前当期純利益 又は税引前中間純 損失()		304,568	58.0	124,327	20.0	23,544	1.4
法人税、住民税 及び事業税		1,661	0.3	1,729	0.2	3,166	0.2
当期純利益又は 中間純損失()		306,229	58.3	126,056	20.2	20,377	1.2
前期繰越利益		20,377					
当期末処分利益又は 中間未処理損失()		285,851		126,056		20,377	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円：未満切捨て)

区分	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益又は 税引前中間純損失()	304,568	124,327	23,544
2 減価償却費	17,442	21,465	73,396
3 営業権償却費	56,932	56,932	113,864
4 減損損失	134,083		
5 貸倒引当金の増加額	64,292		
6 賞与引当金の減少額	885	4,636	4,716
7 退職給付引当金の増加・減少()額	2,060	7,658	4,253
8 受取利息及び受取配当金	111	80	92
9 支払利息	46,094	43,363	89,955
10 売上債権の減少・増加()額	279,607	66,543	284,160
11 未収入金の増加額		1,920	
12 たな卸資産の増加額	109,266	70,986	42,134
13 仕入債務の増加・減少()額	71,833	38,482	60,370
14 その他	6,047	12,555	15,498
小計	107,800	72,343	10,275
15 利息及び配当金の受取額	111	80	92
16 利息の支払額	45,737	39,209	85,750
17 法人税等の支払額	3,166	3,732	3,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,007	115,203	79,113
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	7,200	7,200	14,400
2 定期預金の払戻による収入	6,000	6,010	14,410
3 有形固定資産の取得による支出	3,485	4,548	5,524
4 無形固定資産の取得による支出	1,391	1,337	1,460
5 貸付による支出			3,000
6 その他	10,937	1,410	791
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,860	5,665	10,766
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加・減少()額	53,050	9,000	42,480
2 長期借入金の返済による支出	9,507	16,500	32,325
3 自己株式の取得による支出	375	279	847
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,932	25,779	75,652
現金及び現金同等物に 係る換算差額			
現金及び現金同等物の 増加・減少()額	935	146,647	165,532
現金及び現金同等物の 期首残高	374,057	539,590	539,590
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	374,992	392,942	374,057

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 (2) たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>製品・原材料 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>商品・製品・原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>商品・製品・原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	<p>定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内における販売見込数量を基準に償却しております。</p> <p>営業権 投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。</p>	<p>同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>営業権 同左</p>	<p>同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>営業権 同左</p>

	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	—	—
(2) 賞与引当金	従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。	同左	従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理によっておりませず。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを使用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避するために、保有している借入金の範囲内で、金利改定期間に合わせて実施する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 毎月末管理部において、金利スワップの残高とヘッジ対象である借入金の金利の対応関係について把握し管理しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失が134,083千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>従来、区分掲記していた「未収入金の増加額」につきましては、当中間会計期間において、金額的重要性が低いため、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間における未収入金の減少額は1,455千円であります。</p>	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>従来、区分掲記していた「差入保証金の返還による収入」につきましては、当中間会計期間において、金額的重要性が低いため、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間における差入保証金の返還による収入は832千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 537,704千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 512,190千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 531,104千円
2 (イ)担保に供している資産	2 (イ)担保に供している資産	2 (イ)担保に供している資産
建物 631,841千円	建物 654,757千円	建物 643,095千円
土地 2,465,798	土地 2,465,798	土地 2,465,798
投資土地 25,916	投資土地 160,000	投資土地 160,000
その他 (投資その他の資産) 20,037	その他 (投資その他の資産) 34,017	その他の投資 20,037
計 3,143,594	計 3,314,573	計 3,288,931
なお、「その他(投資その他の資産)」は、取締役宮本英治の借入金13,276千円に対する担保提供資産20,037千円であります。	なお、「その他(投資その他の資産)」の中には、専務取締役宮本英治の借入金14,472千円に対する担保提供資産20,037千円が含まれております。	なお、その他の投資は、取締役宮本英治の借入金13,880千円に対する担保提供資産20,037千円であります。
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
短期借入金 2,897,970千円	短期借入金 2,984,500千円	短期借入金 2,951,020千円
一年以内返済予定の長期借入金 5,287	一年以内返済予定の長期借入金 7,281	一年以内返済予定の長期借入金 6,339
長期借入金 874	長期借入金 6,161	長期借入金 3,077
計 2,904,131	計 2,997,942	計 2,960,436

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 減価償却実施額	1 減価償却実施額	1 減価償却実施額
有形固定資産 16,439千円	有形固定資産 19,364千円	有形固定資産 39,329千円
無形固定資産 57,934	無形固定資産 59,033	無形固定資産 147,930
2 営業外収益のうち主なもの	2 営業外収益のうち主なもの	2 営業外収益のうち主なもの
受取利息 33千円	受取利息 2千円	受取利息 14千円
賃貸料収入 12,698	賃貸料収入 12,339	賃貸料収入 24,310
3 営業外費用のうち主なもの	3 営業外費用のうち主なもの	3 営業外費用のうち主なもの
支払利息 46,094千円	支払利息 43,363千円	支払利息 89,955千円
4 特別損失	4 特別損失	4 特別損失
減損損失 134,083千円	事務所移転費用 10,278千円	事務所移転費用 10,750千円
貸倒引当金繰入額 64,292	役員退職慰労金 2,670	役員退職慰労金 2,670
役員退職慰労金 2,485		

当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)						
<p>5 減損損失</p> <p>当社は、減損会計の適用にあたり管理会計上の事業別に資産のグルーピングを行っておりますが、本社等については全社共用資産として、遊休不動産については独立の資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当中間会計期間において減損の要否の判定を行い、継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した投資土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(134,083千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸予定地</td> <td>投資土地</td> <td>福岡県宗像郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記資産は固定資産税評価額に基づく正味売却価額を回収可能価額として評価しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸予定地	投資土地	福岡県宗像郡	—	—
用途	種類	場所						
賃貸予定地	投資土地	福岡県宗像郡						

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>381,192千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>6,200</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>374,992</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	381,192千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,200	現金及び現金同等物	374,992	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>399,142千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>6,200</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>392,942</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	399,142千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,200	現金及び現金同等物	392,942	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>379,057千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>374,057</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	379,057千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000	現金及び現金同等物	374,057
現金及び預金勘定	381,192千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,200																			
現金及び現金同等物	374,992																			
現金及び預金勘定	399,142千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,200																			
現金及び現金同等物	392,942																			
現金及び預金勘定	379,057千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000																			
現金及び現金同等物	374,057																			

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円：未満切捨て)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	5,512	16,380	10,868
計	5,512	16,380	10,868

(注) 当社においては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

(単位 千円：未満切捨て)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	5,512	11,700	6,188
計	5,512	11,700	6,188

2 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円：未満切捨て)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,512	20,020	14,508
計	5,512	20,020	14,508

(注) 当社においては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(持分法投資損益)

当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社及び関連会社がないため、記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 86円75銭	1株当たり純資産額 97円04銭	1株当たり純資産額 106円92銭
1株当たり中間純損失 20円01銭	1株当たり中間純損失 8円24銭	1株当たり当期純利益 1円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(1株当たり中間純損失の算定上の基礎)	(1株当たり中間純損失の算定上の基礎)	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)
(1) 中間損益計算書上の中間純損失、1株当たり中間純損失の算定に用いられた普通株式に係る中間純損失及びこれらの差額の主要な内訳	(1) 中間損益計算書上の中間純損失、1株当たり中間純損失の算定に用いられた普通株式に係る中間純損失及びこれらの差額の主要な内訳	(1) 損益計算書上の当期純利益、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益及びこれらの差額の主要な内訳
中間損益計算書上の中間純損失 306,229千円	中間損益計算書上の中間純損失 126,056千円	損益計算書上の当期純利益 20,377千円
普通株式に係る中間純損失 306,229	普通株式に係る中間純損失 126,056	普通株式に係る当期純利益 20,377
差額	差額	差額
(2) 1株当たり中間純損失の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳	(2) 1株当たり中間純損失の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳	(2) 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳
期中平均株式数	期中平均株式数	期中平均株式数
普通株式 15,301,013株	普通株式 15,306,779株	普通株式 15,304,957株
(3) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(3) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(3) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要
第2回無担保社債(新株引受権付)にかかる新株引受権の残高 173,000千円	第2回無担保社債(新株引受権付)にかかる新株引受権の残高 173,000千円	第2回無担保社債(新株引受権付)にかかる新株引受権の残高 173,000千円
第1回新株予約権 3,530個 (1個につき100株)	第1回新株予約権 5,000個 (1個につき100株)	第1回新株予約権 5,000個 (1個につき100株)

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位 千円：未満切捨て)

事業部門	生産高	前年同期比(%)
ソリューションプロダクト 及びソリューションサービス	437,246	100.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位 千円：未満切捨て)

事業部門	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
ソリューションプロダクト 及びソリューションサービス	1,069,388	106.1	754,202	100.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位 千円：未満切捨て)

事業部門	販売高	前年同期比(%)
ソリューションプロダクト 及びソリューションサービス	525,532	99.7
合計	525,532	84.4

(注) 1 アプリケーションソフト販売は前期で終了したため(前中間会計期間 95,757千円)、当期販売実績はありません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位 千円：未満切捨て)

相手先	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
カテナ株式会社	70,820	13.5	78,741	12.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。